

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)											
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率													
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入歳出差引	408,454	409,711	標準財政規模	2,705,420	2,700,481	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	10.8	12.4						
						財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	104,947	195,303											財政力指数	0.37	0.39			
						首都	×	実質収支	303,507	214,408														公債費負担比率	10.1	10.4
						近畿	×	単年度収支	89,099	23,352																
人口	22年国調(人)	8,574	産業構造(※5)		中部	×	積立金	110,477	100,729	健全化判断比率			実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	10.8	12.4							
	17年国調(人)	8,464			過疎	×	繰上償還金	-	-											将来負担比率	27.5	56.1				
	増減率(%)	1.3			山振	○	積立金取崩し額	110,000	20,000																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,606	第1次	492	619	低開発	×	実質単年度収支	89,576	104,081	資金不足比率(※4)															
	23.03.31(人)	8,667		12.1	14.2	指数表選定	○	基準財政収入額	796,500	800,906																
	増減率(%)	-0.7		1,462	1,580			基準財政需要額	2,293,153	2,210,850																
面積(km ²)	79.46		第2次	35.9	36.3			標準税収入額等	1,003,939	1,013,015																
人口密度(人/km ²)	108			2,120	2,100			経常経費充当一般財源等	2,213,652	2,170,695																
世帯数(世帯)	2,253		第3次	52.0	48.3			歳入一般財源等	3,570,212	3,455,098																
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,778,296	3,668,621	うち公的資金	3,427,512	3,298,740	債務負担行為額(支出予定額)	68,966	84,547	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	137,079	137,072			
	市区町村長	1	6,813		一般職員	78	259,272	3,324	積立金現在高	505,036	504,559		減債基金	5,755		5,746										
	副市区町村長	1	5,757		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	505,036	504,559			減債基金		5,755	5,746									
	教育長	1	5,387		うち技能労務職員	-	-	-					その他特定目的基金						911,638	621,168						
	議会議長	1	2,727		教育公務員	11	38,403	3,491																		
	議会副議長	1	2,043		臨時職員	-	-	-																		
	議会議員	10	1,845		合計	89	297,675	3,345																		
					ラスパイレズ指数(※6)		104.8	(96.7)																		

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	安達地方広域行政組合(一般会計)			
(2)	アットホームおおたま特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10)	大玉第二住宅団地造成事業特別会計	(12)	安達地方広域行政組合(安達地方地域振興事業特別会計)			
(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)			
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)			
								(15)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)			
								(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)			
								(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)			
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	843,441	15.8	843,441	33.1
地方譲与税	78,541	1.5	78,541	3.1
利子割交付金	1,807	0.0	1,807	0.1
配当割交付金	810	0.0	810	0.0
株式等譲渡所得割交付金	169	0.0	169	0.0
地方消費税交付金	65,095	1.2	65,095	2.6
ゴルフ場利用税交付金	13,016	0.2	13,016	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,591	0.2	12,591	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,826	0.3	14,826	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,397	0.1	5,397	0.2
減収補填特例交付金	9,429	0.2	9,429	0.4
地方交付税	1,851,421	34.6	1,496,653	58.7
普通交付税	1,496,653	28.0	1,496,653	58.7
特別交付税	164,363	3.1	-	-
震災復興特別交付税	190,405	3.6	-	-
(一般財源計)	2,881,717	53.9	2,526,949	99.2
交通安全対策特別交付金	1,822	0.0	1,822	0.1
分担金・負担金	1,981	0.0	-	-
使用料	93,729	1.8	5,949	0.2
手数料	5,471	0.1	-	-
国庫支出金	422,512	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	691,706	12.9	-	-
財産収入	30,975	0.6	12,621	0.5
寄附金	23,444	0.4	-	-
繰入金	228,997	4.3	-	-
繰越金	409,711	7.7	-	-
諸収入	138,241	2.6	230	0.0
地方債	415,400	7.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,800	3.8	-	-
歳入合計	5,345,706	100.0	2,547,571	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	833,911	98.9	-	-
法定普通税	833,911	98.9	-	-
市町村民税	276,962	32.8	-	-
個人均等割	13,184	1.6	-	-
所得割	224,933	26.7	-	-
法人均等割	16,229	1.9	-	-
法人税割	22,616	2.7	-	-
固定資産税	456,057	54.1	-	-
うち純固定資産税	453,338	53.7	-	-
軽自動車税	21,942	2.6	-	-
市町村たばこ税	78,950	9.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	9,530	1.1	-	-
法定目的税	9,530	1.1	-	-
入湯税	9,530	1.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	843,441	100.0	-	-

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現年計 (%)	98.1	91.5
合計	98.1	91.5
市町村民税	98.7	89.5
純固定資産税	97.3	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	488,135	実質収支	63,293
下水道	73,600	再差引収支	52,634
上水道	36,499	加入世帯数(世帯)	1,068
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,059
交通	-	被保険者1人当り	85
国民健康保険	152,956	保険税(料)収入額	106
その他	225,080	国庫支出金	252
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,154	1.9	-	94,154	
総務費	979,785	19.8	20,236	605,020	
民生費	1,133,129	23.0	36,853	742,740	
衛生費	311,104	6.3	12,920	270,869	
労働費	21,939	0.4	-	1,064	
農林水産業費	345,057	7.0	28,640	253,722	
商工費	144,486	2.9	9,729	22,464	
土木費	298,192	6.0	221,940	139,838	
消防費	201,914	4.1	42,847	166,684	
教育費	847,956	17.2	430,974	439,446	
災害復旧費	199,929	4.0	-	66,150	
公債費	359,607	7.3	-	359,607	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,937,252	100.0	804,139	3,161,758	

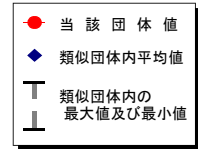
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,527,318	30.9	1,282,615	1,242,578	45.1
人件費	873,313	17.7	841,946	809,522	29.4
うち職員給	526,330	10.7	496,463	-	-
扶助費	294,398	6.0	81,062	73,449	2.7
公債費	359,607	7.3	359,607	359,607	13.1
元利償還金	359,607	7.3	359,607	359,607	13.1
うち元金	305,725	6.2	305,725	305,725	11.1
うち利子	53,882	1.1	53,882	53,882	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,409,934	48.7	1,609,834	971,074	35.3
物件費	723,058	14.6	462,440	315,754	11.5
維持補修費	40,881	0.8	35,748	35,185	1.3
補助費等	687,030	13.9	570,059	425,680	15.5
うち一部事務組合負担金	283,360	5.7	283,285	246,643	9.0
繰出金	451,636	9.1	392,150	194,455	7.1
積立金	476,883	9.7	149,437	-	-
投資・出資金・貸付金	26,378	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,004,068	20.3	269,309	-	-
うち人件費	9,339	0.2	9,339	-	-
普通建設事業費	804,139	16.3	203,159	-	-
うち補助	384,946	7.8	43,517	-	-
うち単独	404,823	8.2	150,372	-	-
災害復旧事業費	199,929	4.0	66,150	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,937,252	100.0	3,161,758	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県大玉村

人口	8,606人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.46km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	5,345,706千円	実質公債費比率	10.8%
出総額	4,937,252千円	将来負担比率	27.5%
実収支	303,507千円		
標準財政規模	2,705,420千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	3,778,296千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

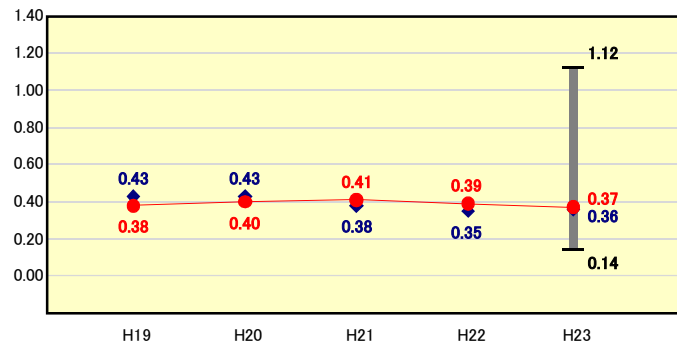
財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 14/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

0.37と類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷等により個人、法人村民税が落ち込んでおり、また徴収率が前年度を下回っているため、徴収を強化(5年間で2~3%)し、税収増加による歳入の確保に努める。



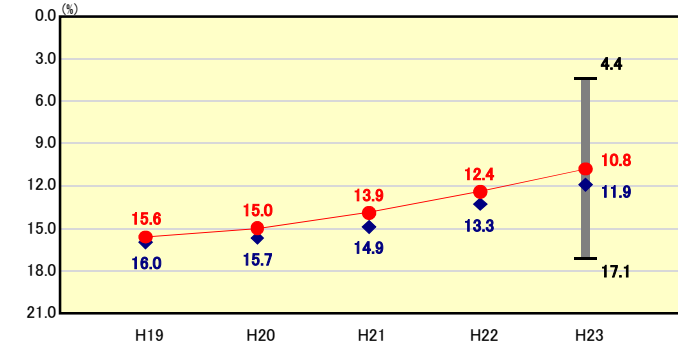
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄

10.8%と類似団体平均を下回っている。これは、水道事業会計で補償金免除繰上償還を実施している等の理由であり、今後も実施計画に基づいた事業を実施し、起債に大きく頼らないような財政運営に努める。



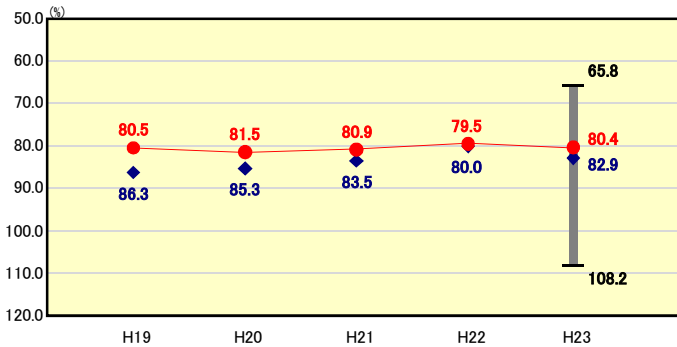
財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

経常収支比率の分析欄

80.4%と類似団体平均を下回っているが、これは普通交付税交付額が伸びているためであり、より一層の経常経費の削減(5年間で3~5%)を図る。



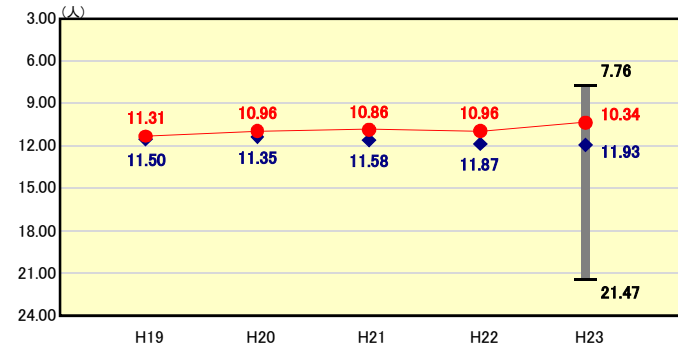
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.34人]

類似団体内順位 11/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、退職者不補充を原則としつつ計画的な採用に努め、目標通り5年前に比べ5%削減を図ってきた。新たな行政需要を考慮しつつも、今後5年間でさらに5%の削減を目指す。



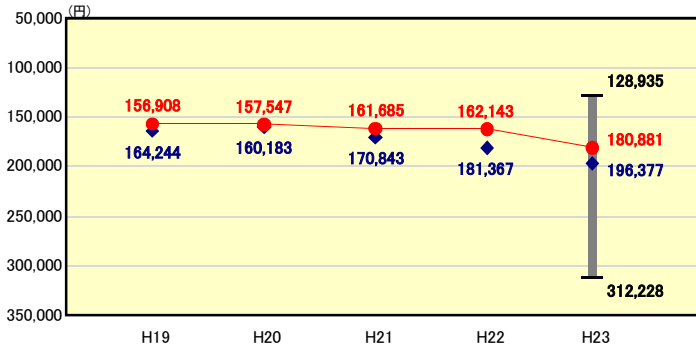
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,881円]

類似団体内順位 18/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者不補充を原則とした計画的な職員採用に努めた結果、類似団体と比較して低い数字となっているが、臨時職員、委託職員の増加等により物件費が増加傾向にあるため、更なるコストの低減を図っていく必要がある。



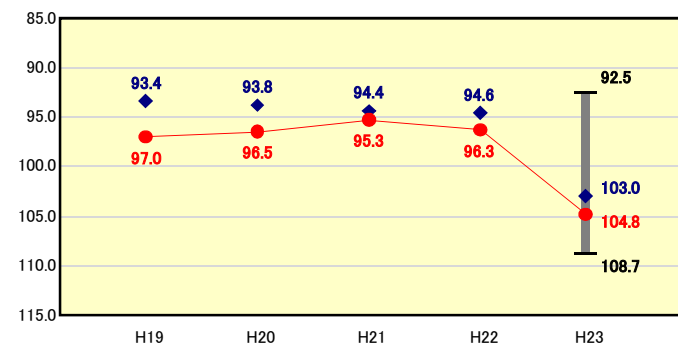
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.8]

類似団体内順位 26/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄

国の人事院及び福島県人事委員会の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、類似団体の比較では1.8ポイント高いものの年々適正化が図られていると考える。今後も引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

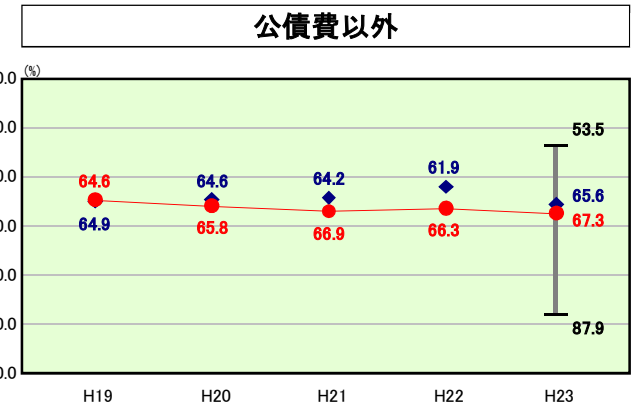
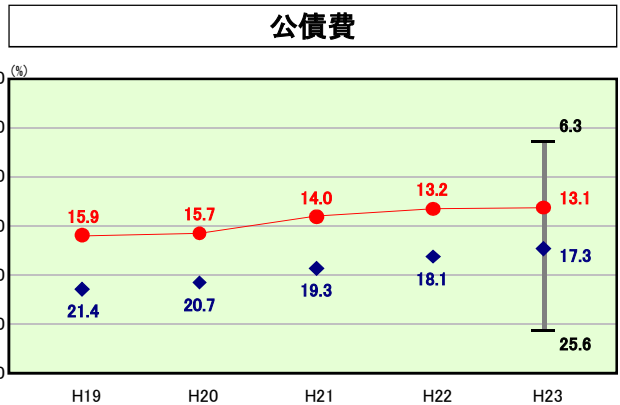
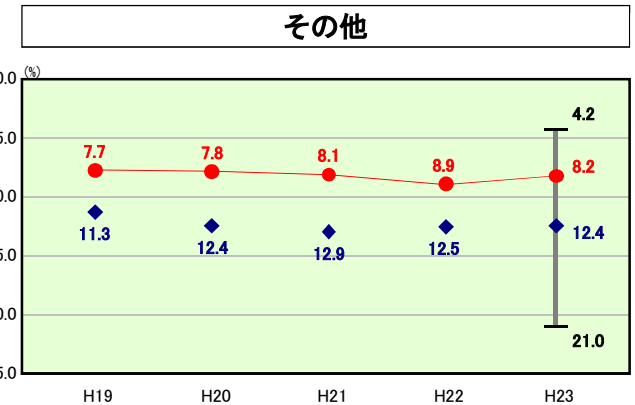
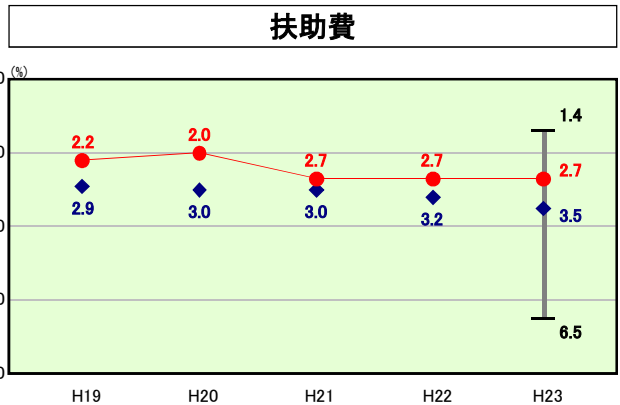
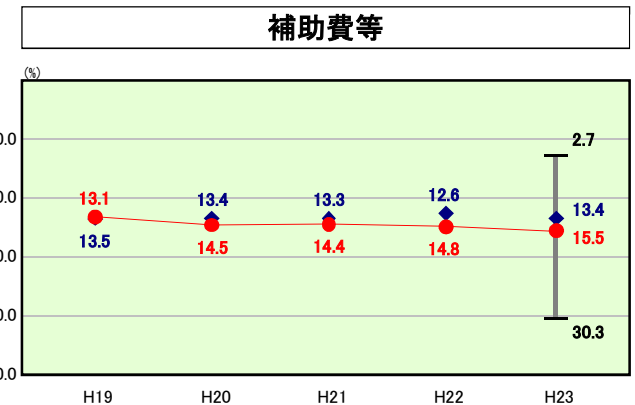
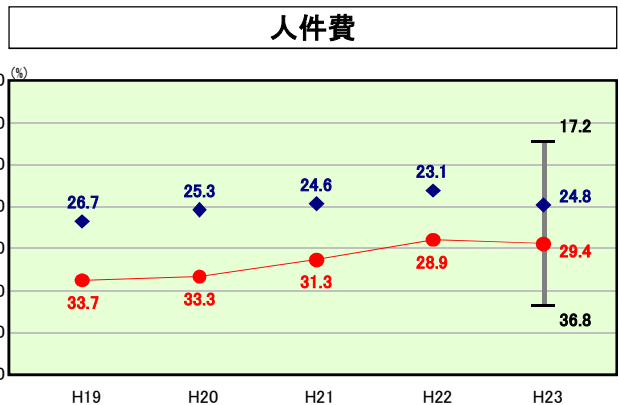
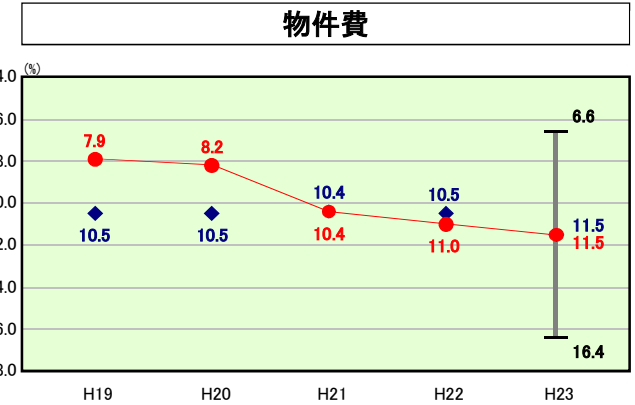
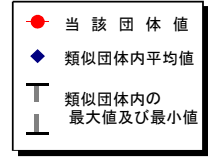
平成23年度

福島県大玉村

経常収支比率の分析

人口	8,606 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	79.46 km ²	実質公債費比率	- %
歳入総額	5,345,706 千円	将来負担比率	10.8 %
歳出総額	4,937,252 千円		27.5 %
実収支差	303,507 千円		
標準財政規模	2,705,420 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	3,778,296 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

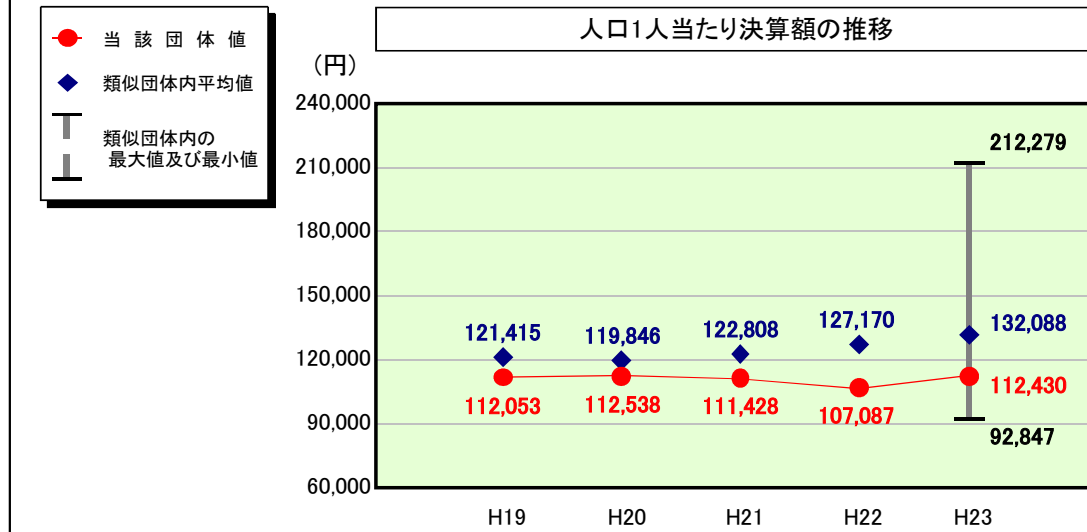


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県大玉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



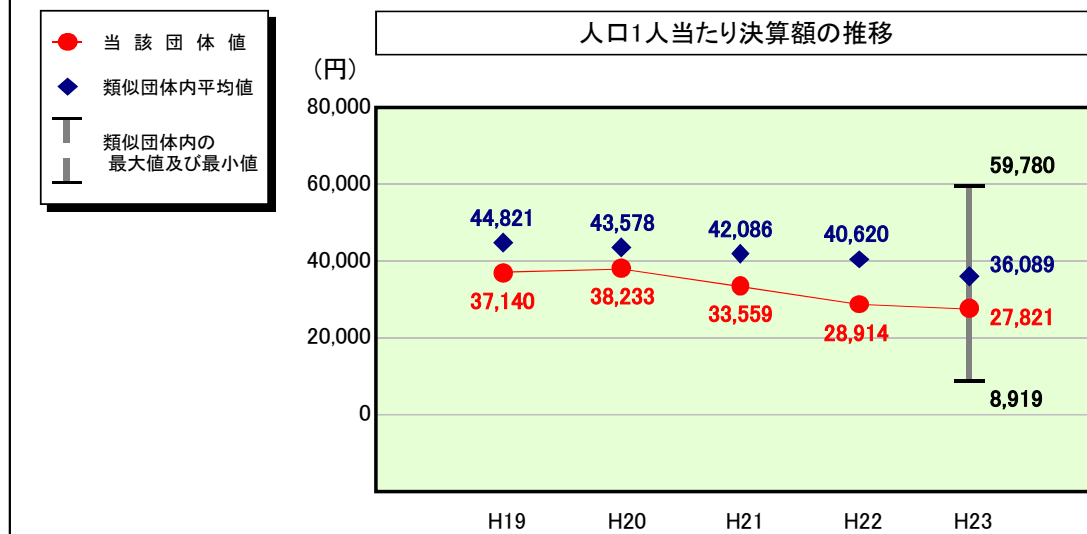
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	873,313	101,477	108,817	▲ 6.7
賃金 (物件費)	20,847	2,422	10,006	▲ 75.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	100,795	11,712	15,614	▲ 25.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,636	1,352	1,284	5.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	41,573	4,831	5,332	▲ 9.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,339	1,085	2,629	▲ 58.7
▲退職金	▲ 89,929	▲ 10,450	▲ 11,595	▲ 9.9
合計	967,574	112,430	132,088	▲ 14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.34	11.93	▲ 1.59
ラスパイレス指数	104.8	103.0	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

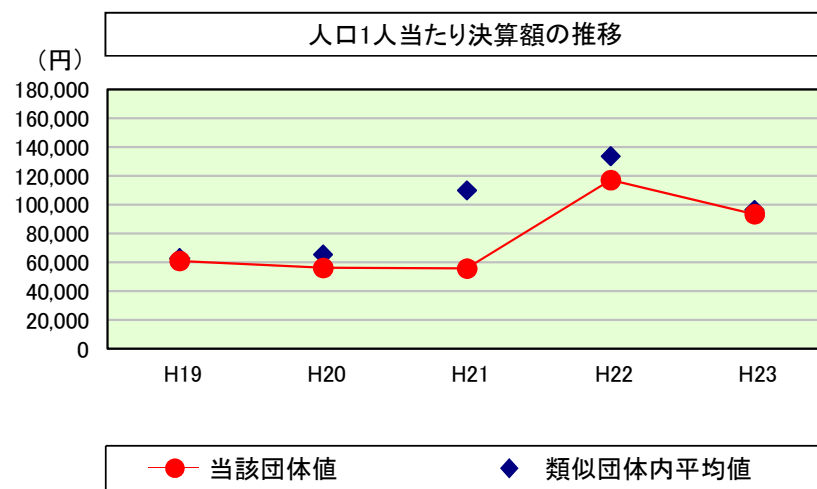


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	359,607	41,786	73,089	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,311	9,681	21,370	▲ 54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	46,113	5,358	6,062	▲ 11.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,971	1,740	2,501	▲ 30.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,969	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 264,573	▲ 30,743	▲ 64,790	▲ 52.5
合計	239,429	27,821	36,089	▲ 22.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

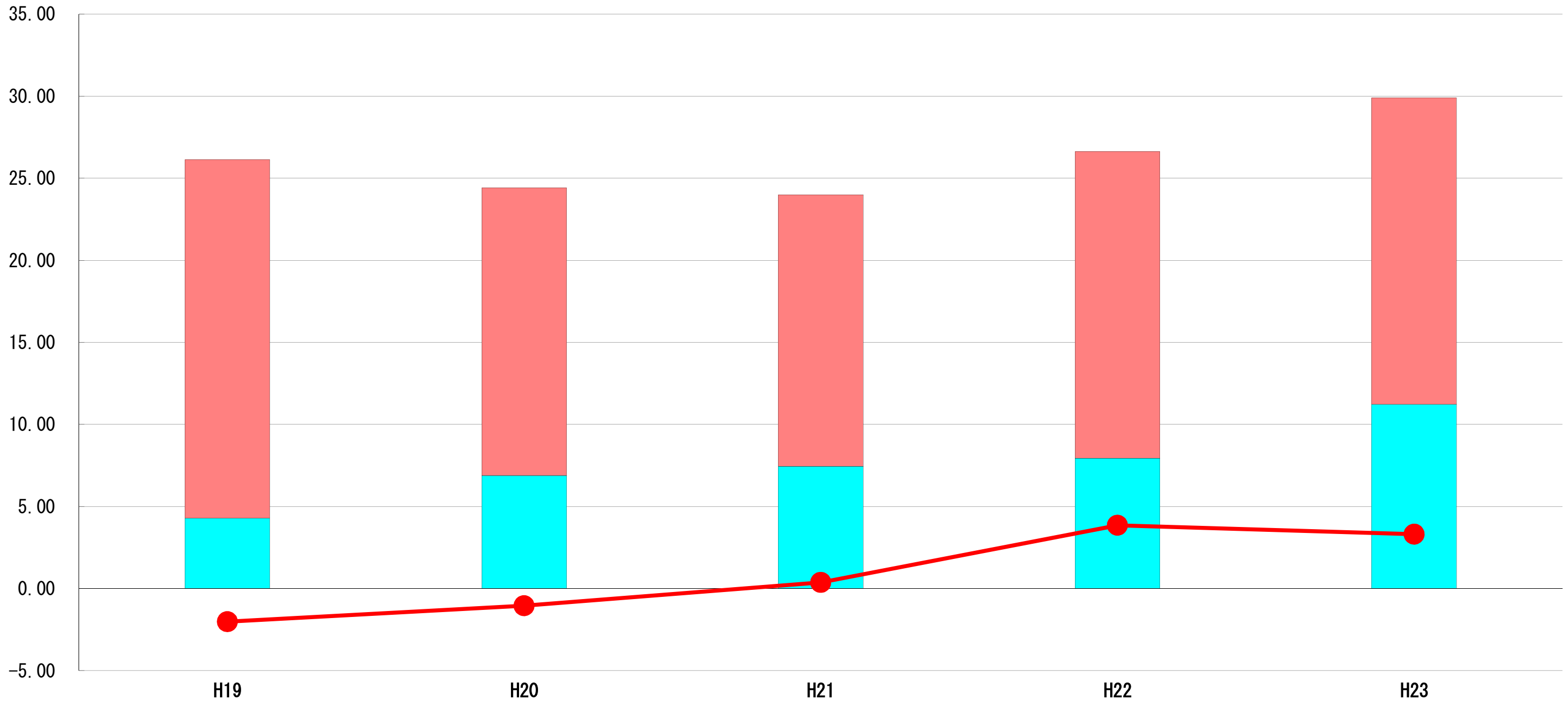
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	522,928	60,954	▲ 8.3	62,772	▲ 1.0	▲ 7.3
うち単独分	511,776	59,655	▲ 8.1	42,833	2.5	▲ 10.6
H20	481,789	56,159	▲ 7.9	65,371	4.1	▲ 12.0
うち単独分	465,950	54,313	▲ 9.0	41,126	▲ 4.0	▲ 5.0
H21	476,737	55,694	▲ 0.8	109,926	68.2	▲ 69.0
うち単独分	445,876	52,088	▲ 4.1	64,844	57.7	▲ 61.8
H22	1,015,149	117,128	110.3	133,616	21.6	88.7
うち単独分	538,532	62,136	19.3	57,933	▲ 10.7	30.0
H23	804,139	93,439	▲ 20.2	96,333	▲ 27.9	7.7
うち単独分	404,823	47,040	▲ 24.3	57,060	▲ 1.5	▲ 22.8
過去5年間平均	660,148	76,675	14.6	93,604	13.0	1.6
うち単独分	473,391	55,046	▲ 5.2	52,759	8.8	▲ 14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


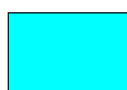

平成23年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.85	17.53	16.54	18.68	18.67
 実質収支額		4.28	6.88	7.45	7.94	11.22
 実質単年度収支		▲ 2.02	▲ 1.05	0.37	3.85	3.31

分析欄

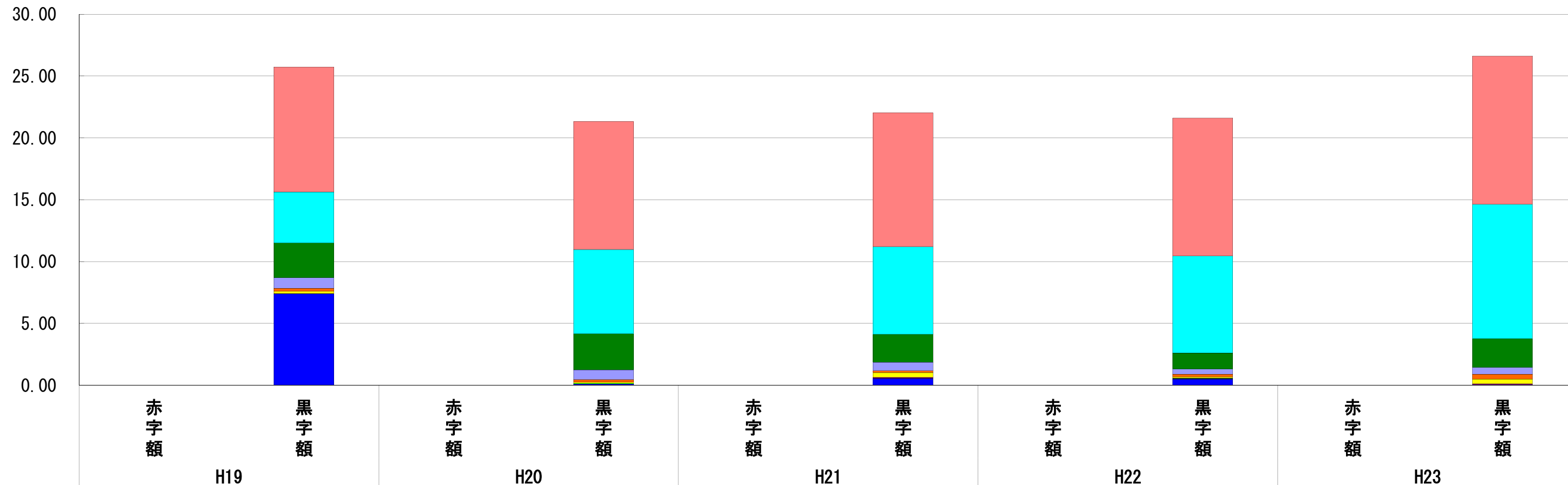
平成23年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が18.67%と昨年度の水準をキープできた。今後も当初予算編成時には財政調整基金の取り崩しが必要となるが、決算剰余金の積み立てを行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.10	10.34	10.82	11.16	11.97
一般会計		4.12	6.79	7.08	7.84	10.87
国民健康保険特別会計		2.81	2.95	2.27	1.28	2.34
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.87	0.77	0.66	0.44	0.56
農業集落排水事業特別会計		0.24	0.19	0.17	0.20	0.39
アットホームおおたま特別会計		0.17	0.09	0.38	0.10	0.35
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.07	0.05	0.10
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.03	0.06	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.39	0.10	0.53	0.50	0.00

分析欄

各会計ともに黒字となっており、今後も一般会計からの繰り入れに頼らず、基準外繰出しのないよう節度ある財政運営を図っていく。

アットホームおおたま特別会計については、原発事故後利用客（特に宿泊客）の減少が目立つため、風評被害払拭に向け、県外についても幅広く積極的にPR活動を展開していく必要がある。

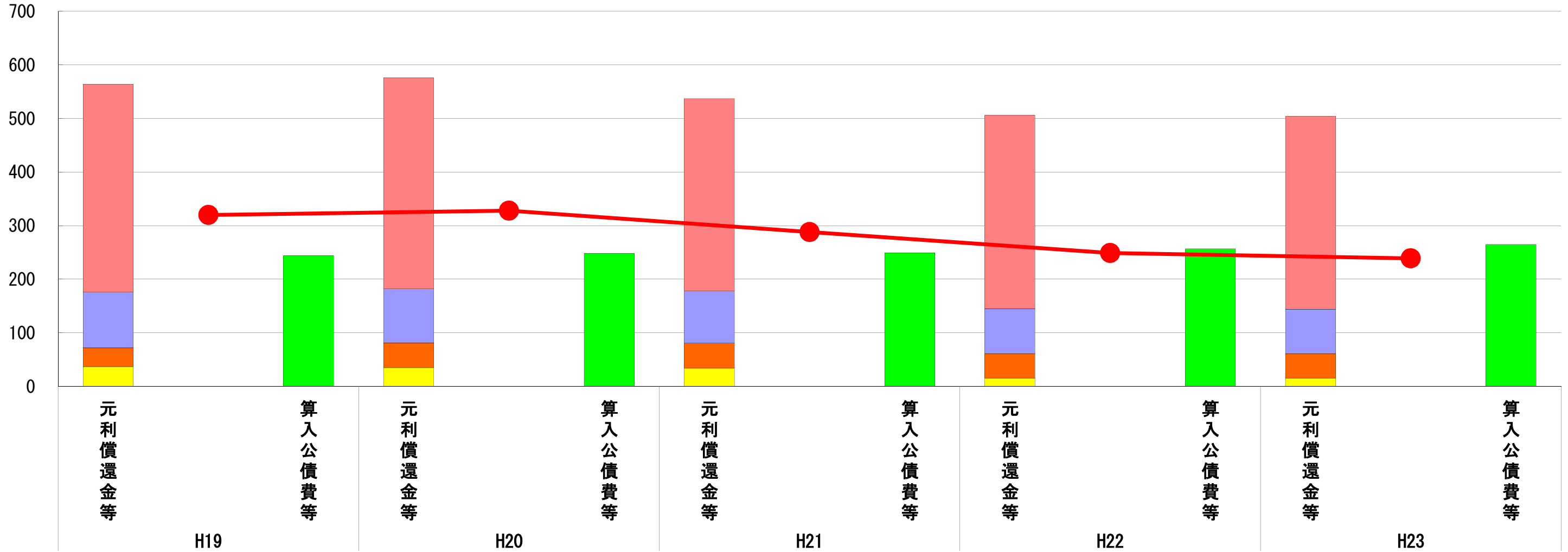
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		388	394	359	361	360
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	101	97	84	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	46	47	46	46
	債務負担行為に基づく支出額		37	35	34	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		244	248	249	257	265
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		320	328	288	249	239

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債の償還が毎年開始となるので、各年度の起債発行については元金償還額を超えないよう事業の選定に努める。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、補償金免除繰上償還を行ったため減となっているが、水道事業会計において石綿セメント管更新事業が今後予定されているため、健全な財政運営に努める。

債務負担行為に基づく支出額については、今後は新たな発行はない見込みであり、減少が続くものと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

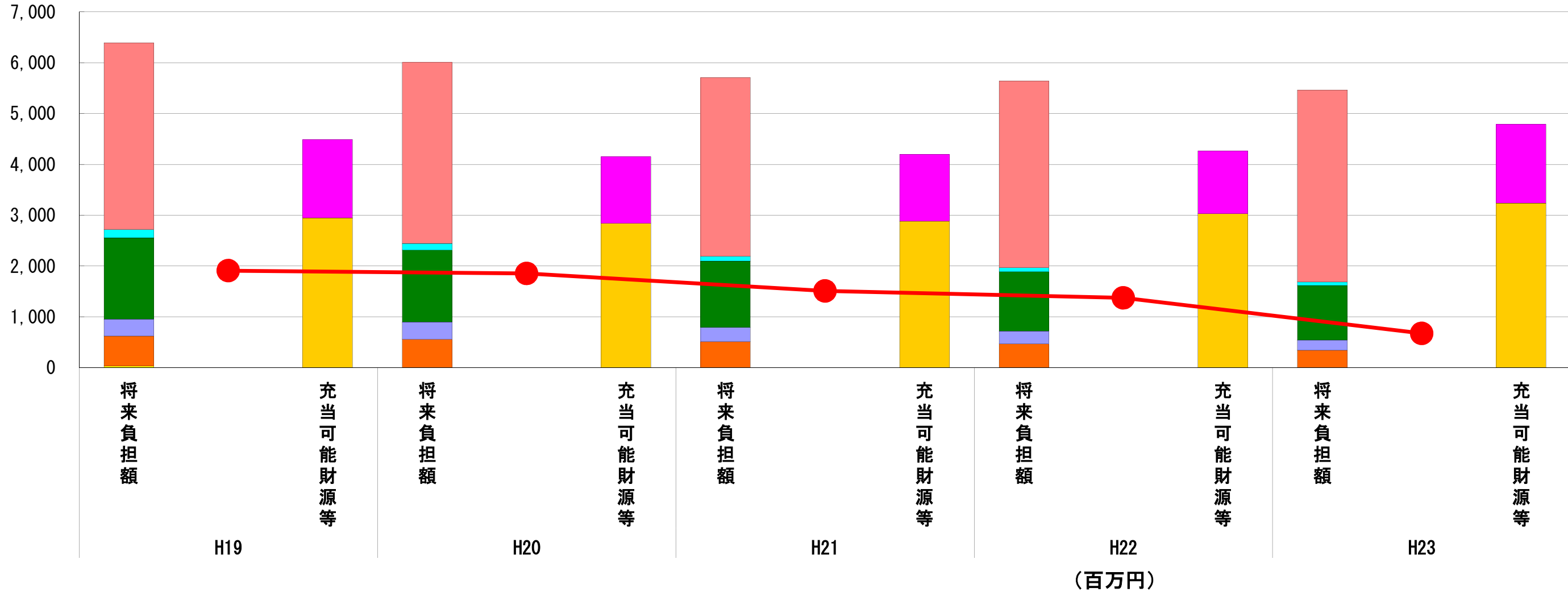
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県大玉村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,675	3,563	3,516	3,669	3,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		160	127	95	81	66
	公営企業債等繰入見込額		1,602	1,418	1,299	1,171	1,074
	組合等負担等見込額		332	339	288	247	203
	退職手当負担見込額		590	558	509	470	341
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,539	1,311	1,314	1,236	1,555
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,945	2,839	2,882	3,028	3,233
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,909	1,854	1,511	1,373	674

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、平成24年度まで教育施設の耐震改修事業が予定されており、増加が見込まれる。債務負担行為に基づく支出予定額については、大規模な事業の償還が終了したため減となっている。退職手当負担見込額については、新規採用職員を抑制しているため減となっている。

今後も後年度負担とならないよう、節度ある財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。